

事務事業マネジメントシート(平成28年度実績と平成29年度計画)

平成29年 5月15日更新

事務事業名		熊本県就学前人権・同和教育研究協議会参画事業					☐ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	3	教育の健康				所属部	教育委員会事務局	課長名	飯開輝久雄
	施策	12	人権が尊重される社会づくり				所属課	人権啓発教育課	担当者名	松岡将司
	施策の柱	43	人権尊重についての理解と相談体制の充実				所属班	啓発教育班	(内線)	2512
予算科目		会計一般	款10	項5	目4	事業連番10863	根拠法令	成果優先度評価結果 : ⑫ コスト削減優先度評価結果 : ⑥		
終了、開始年度		☐ 28年度で終了 ☐ 28年度から開始					事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 18 年度) ☐ 期間限定複数年度 (~ 年度)		

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	就学前教育確立のため研究実践活動。 本事業は、1983年に就学前教育確立のため研究実践活動を目的に開始した。以前は、同和保育を主な目的に活動が行われていたが、最近では、同和保育はもちろんではあるが、あらゆる人権問題の解決のため活動が行われている。
【業務の流れ】	会議、研修会への参加及び要請を行なう。
【主な予算費目】	
【意見や要望】	特になし。

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分
① 手段(主な活動) 28年度実績(28年度に行った主な活動) (DO)		29年度計画(次年度に計画している主な活動) (PLAN)
各種会議、研修等へ参加した。		協議会主催の会議や研修会への参加
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由
→ ア: 各種会議、研修開催回数	回	
→ イ: 各種会議、研修参加者数	人	
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	(単位)	② 対象指標(対象の大きさを表す指標)
市職員、幼稚園・保育園職員		→ ア: 人権教育担当職員
		→ イ: 合志市就学前教育部会構成団体数
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	(単位)	③ 成果指標(意図の達成度を表す指標)
職員の資質の向上が図られる		→ ア: 資質の向上が図られたと思う職員数
		→ イ:
* ③ 成果指標設定の理由と29年度目標値設定の根拠		総トータルコスト
市職員・幼稚園・保育園職員の差別を見抜く力をつけることが、人権問題の解決につなげるために重要であるため。目標設定は園職員の研修会等参加見込み数、行政職員担当者数により設定した。		全体計画
		～ 年度
		0

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	26年度 実績(決算)	27年度 実績(決算)	28年度 目標(当初予算)	28年度 実績(決算)	29年度 目標(当初予算)	30年度 予定	31年度 見込	32年度 見込
① 活動指標	ア 回		4	4	5	4	5	5	0	0
	イ 人		8	8	40	40	40	40	0	0
② 対象指標	ア 人		2	2	2	2	2	2	0	0
	イ 団体		21	24	25	24	25	21	0	0
③ 成果指標	ア 人		8	8	40	40	40	40	0	0
	イ									
投資 入費 量	事業 内訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		繰入金	千円							
	(A) 事業費計		千円	0	0	0	0	0	0	0
		(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件 費	正規職員従事人数	人	1	1	2	1	2	0	0
		延べ業務時間	時間	10	5	35	5	35	0	0
	(B) 人件費計		千円	39	18	139	0	139	0	0
	トータルコスト(A)+(B)		千円	39	18	139	0	139	0	0

事務事業名	熊本県就学前人権・同和教育研究協議会参画事業	所属部	教育委員会事務局	所属課	人権啓発教育課
-------	------------------------	-----	----------	-----	---------

2 評価の部 (CHECK)

*原則は28年度の事後評価、ただし複数年度事業は28年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①28年度目標達成度評価	☒ 達成した 熊本地震の関係で参加者数は少なかったが、県人推協主催の研修会へ参加することができた	☐ 達成しなかった ⇒【理由】
	②29年度目標達成見込み	☒ 目標達成見込みあり⇒【理由】 研修等により資質の向上を図る事が出来ると見込まれる。	☐ 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】
有効性評価	③成果の向上余地	☐ 向上余地がある ⇒【理由】 多くの幼稚園・保育園の関係者が研修等に参加することにより差別に対する理解が深まる。	☒ 向上余地がない ⇒【理由】
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	☒ 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) ☒ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 熊本県就学前人権・同和教育研究協議会へは合志市人権教育推進協議会就学前教育部会として加盟しているため連携を密にすることにより更に資質の向上を図る事が出来る。	☐ 他に手段がない ⇒【理由】
効率性評価	⑤事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 必要最小限の人員で事業を行っており、更なる人件費の削減は見込めない。	☒ 削減余地がない ⇒【理由】
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 必要最小限の人員で事業を行っており、更なる人件費の削減は見込めない。	☒ 削減余地がない ⇒【理由】
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 人権教育の推進は、市の責務であり、就学前教育確立のため研究実践活動を行っている本協議会への参画は公平・公正である。	☒ 公平・公正である ⇒【理由】
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 就学前教育部会を組織しており、幼稚園・保育園で、すでに役割を担っている。	☒ 役割分担は適正である ⇒【理由】

3 評価結果の総括 (CHECK)

当協議会主催の各種研修会へは、多くの参加者があり、保育活動への実践につながっているとされる。更に多くの方に参加してもらえるよう考えていかなければならない。

4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (ACTION)

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可

☐廃止

☐休止

☐目的再設定

☐事業統廃合・連携

☐事業のやり方改善（有効性改善）

☐事業のやり方改善（効率性改善）

☐事業のやり方改善（公平性改善）

☐現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

(2) 改革・改善による期待成果
(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持			
	低下			

(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策